

## カラマツ難燃ボードの道内立地は可能か(3) 完

高橋利男 菅野弘一<sup>\*1</sup>

小田島輝一<sup>\*2</sup>

前回は「カラマツ難燃ボード」の開発目標を一般住宅の外装材料に絞ることを前提とする場合、当然そこに要求される性能の整理と性能のグレード付けの考え方について述べた。また、現在市販されている外装材料がどの程度の性能をもっているのかについて概観してみた。

その上で当面する原価試算の原材料算定にかかわる「原料配合」の設定を行った。また、工場の設備投資額を積算するための工場レイアウトの基礎となる製造工程のフローチャートを紹介した。

今回はこれらをもとに大まかな原価試算を試みてみる。そして前々回に観察した客観条件をふりかえりつつカラマツ難燃ボードの道内立地の可能性について考えてみたい。

ところで、カラマツ材と油処理の意味付けについてはこれまで一切言及してこなかったが、ここでその概要を書き加えておく。カラマツ小片を通常のセメントで固めようとしてもなかなか固めることができない。これはカラマツ固有の水溶性ないしはアルカリ可溶性の抽出成分が、セメント硬化の前段である水和反応を阻害するためだといわれている。この対策として実験室レベルながらいろいろな方法が提案されている。当

場でも「工業的ベースにのる安価なもの」という前提を踏まえながらいろいろ検討をすすめてきた。

いわゆる溶出防止剤の選定である。澆水性をもつものとして油類を考えた。これをあらかじめカラマツ小片の表面に噴霧する。塗料をスプレーガンで吹きつけるのと同じやり方である。油として、流動パラフィン、潤滑油、機械油、廃油、A重油などをとりあげたがいずれも固めうる条件を見い出している。

硬化不良の改善にかかわる油の効果としては、油滴がカラマツ小片の表面に付着することにより、木質内部から溶出してセメント側へ移行する抽出成分量を相対的に抑制する作用を示すものと考えている。

ただ、水/セメント比(水量)とセメントの硬化促進剤の添加量の設定については十分に配慮することを前提条件になる<sup>(12)(18)(19)(20)</sup>。

なお、セメントサイドの仕事をされておられる人、またそれに近い人は「油は離型剤でセメントになじまない」と考えられるであろう。このこともまた当然と思っている。

つまり溶出防止剤となるか離型剤となるのかは添加量の多寡にあり、前者は微量、後者はある程度多量というところに境界があるものと考えている。

### 8. 大まかな原価試算

完成された外装材としては、カラマツ難燃ボードの素板に何らかの塗装仕上げした製品ということになるが、企業サイドの選択としては塗装工程を省略し、素板の状態で出荷することもありうる想定した。そこで原価試算においては「塗装仕上げ板」として出荷するケースと、「素板」で出荷するケースの2つに分けて計算することにした。

#### 8・1試算にかかわる前提条件の整理

前提条件を表-9にあげた。工場面積は機械の配置を設定して算出した。倉庫としては素板を25日分ストックするに要する面積として300坪を考

えてみた。塗装仕上げ板の場合、色調のちがいなどによるストックが更に必要となることからさらに200坪上積みした。機械設備については筆者の不十分な知識の範囲で個々の機械の単価を設定し、それらを積みあげて算定した。車輛については原木搬送用のショベルローダー1台、フォークリフトは養生室まわり1台、素板の搬出・搬入1台、塗装品の搬出1台という設定である。

製品寸法として一応3×9尺板を設定したが、取り付け施工上重すぎるので最終製品としては半割した1.5×9尺板を考えている。プレス面積が3×9尺サイズなので3×6尺板もつくれる。

生産量については、ちょっと古い数字をもとに

表-9 試算のための前提条件

区 分	塗 装 仕 上 げ 板	素 板
設備投資額	887,000千円 内訳 工場 1,500坪 @22万円 330,000千円 倉庫 500坪 @20万円 100,000 〃 機械設備 438,000 〃 車輛 (リフト3台 19,000 〃 ショベル1台)	717,000千円 内訳 工場 1,100坪 @22万円 242,000千円 倉庫 300坪 @20万円 60,000 〃 機械設備 400,000 〃 車輛 (リフト2台 15,000 〃 ショベル1台)
製品規格	910×2,727×12mm (ボード比重:1.0)	910×2,727×12mm (ボード比重:1.0)
生産量	年間 300,000枚	年間 300,000枚
売上高	年額 1,350,000千円 (4,500円/枚)	年額 840,000千円 (2,800円/枚)
労務作業員	15名	13名

注) 所要資金はすべて借入れとする。

道内のモルタル壁対比約9%ということ設定したものであったが、現在では状況の変化もあり、そういう根拠をもちえない。一応の目安ということで御理解ねがいたい。3×9尺換算で日産1,000枚の規模となる。

1枚当りの工場出荷価格については原価試算の最終の段階で試行錯誤的に計算して求めた結果である。なお、ここでは2～3の市販外装材料の公表されている設計価格から工場出荷価格を推定して参考にしたことを触れておく。

労務作業員は職長も含め、機械設備のレイアウト図からまずまずの設定とした。塗装工程には2名みの配置を考えている。作業員はすべて「常備」とする前提である。なお、「資本金」の設定については一概に決められないので「すべて借入れ」とすることにす。

ただ一つの例として自己資本; 4億円を用意する場合の試算結果についても部分的に触れる考えである。

土地については、あらかじめ用意しておくのか、後述するように借地とするのか、いずれにしても立地箇所の「地価」との兼ね合いもあり決めにくい条件である。この試算では土地にかかわる資金については一応除外して考えたいと思う。

## 8・2 製造原価について

企業の総費用を大きく分けると「製造原価」と

「販売・管理費」に分類される。ここでは製造原価の試算を試みる。表-10をみていただきたい。

材料費の試算のためには前回にのべた「製品設計の概略～原料の配合の設定」が前提となる。これに基づいて試算した3×9尺板, 12mm厚(ボード比重; 1.0) 1枚当りの原料所要量を表-10「算出の基礎」欄にあげている。この中でカラマツ原木からフレーク小片を採取する歩止りを80%と仮定している。また粗製品からの耳取り, 表面研削を行うとその歩止りは約80%程度となる。ロスとしては多少大きめであるが安全側の設定であると考えている。副資材の中味は十分詰めたものではなく概算である。

労務費については木材関連業種と比較してやや高めとも感じられるが、相対的に高いレベルの技術者を想定したので1人当り平均350万円を計上した。福利厚生費は労務費の約10%といわれているのでそれを採用した。

電力料, 燃料費については大まかな試算で、一つの目安として位置づけている。

減価償却費については常識的な算定法に基づいて計算している。保険料・修繕料とも設備投資額に対してそれぞれ一応の掛け率を設定した。

その他製造経費の中には不明確な「土地の賃貸料」, 「油処理にかかわる特許使用料」なども含めている。製造原価全体のバランスを考えながら

表-10 製造原価

原価費目	区分					
	塗装仕上げ板		素板			
	金額 (千円)	算出の基礎		金額 (千円)	算出の基礎	
材料費	720,630			333,030	左記に同じ	
原木	52,500	0.0175m <sup>3</sup> /枚	5,250m <sup>3</sup> @ 10,000円	52,500		
セメント	107,100	21kg/枚	6,300ton // 17,000円	107,100		
前処理油	26,250	0.35kg/枚	105ton // 250,000円	26,250		
硬化剤	22,680	1.26kg/枚	3,780ton // 60,000円	22,680		
撈水剤	94,500	0.63kg/枚	189ton // 500,000円	94,500		
目止剤	148,800	248g/枚	74,400kg // 2,000円	—		
仕上塗料	238,800	199g/枚	59,700kg // 4,000円	—		
副資材品	30,000	油, パネルほか100円/枚		30,000		
労務費	52,500	15名×3,500,000円		45,500		13名×3,500,000円
福利厚生費	5,250	52,500,000円の10%		4,550		45,500,000円の10%
電力料	28,800	(6.0kWh/枚)×(16円/kWh)×30万枚		28,800		左記に同じ
燃料費	33,600	(16,000Kcal/枚)×(70円/10,000Kcal)×30万枚		31,500		(15,000Kcal/枚)×(70円/10,000Kcal)×30万枚
減価償却費	61,620			51,840		
建物	19,350	430,000千円×0.9/20		13,590	302,000千円×0.9/20	
設備機械	39,420	438,000 ×0.9/10		36,000	400,000 ×0.9/10	
車輻	2,850	19,000 ×0.9/6		2,250	15,000 ×0.9/6	
保険料	4,435	887,000千円の0.5%		3,585	717,000千円の0.5%	
修繕料	7,983	// の0.9%		6,453	// の0.9%	
その他製造経費	43,183	製造原価の4.5%		23,842	左記に同じ	
合計	958,000			529,100		

一応4.5%と設定したが、この可否については必ずしも妥当かどうか判断できないと考えている  
以上の作業により塗装仕上げ板と素板それぞれについて製造原価に関する一応の試算を終えたことになる。

### 8・3 原価及び構成比率について

製造原価については積算基礎が比較的明らかになっている部分であった。しかし販売・管理費を積算するとなると経営方針にかかわるものでもあり、具体的なモデルをつくりあげることは難しい。ここでは中小企業の原価指標<sup>1)</sup>を参考にしながら各項目ごとの比率を大胆に設定してみた。

その上で原価額を算出したものが表-11である。この表をつくるに当り、管理費の一部である支払利息・割引料と租税公課については表-12によって積算した。長期支払利息の対象となるものは設備投資額である。短期支払利息は結果的にい

えば表-11にあげた総費用から表-12で算出した短期支払利息を差し引いたものを対象とした。租税公課については設備投資額に対する「地方税」分のみを考えた。

さて、表-11に戻って、販売・管理費で塗装仕上げ板が23.6%、素板が33.3%と素板が割り高になっている。これは、販売する際に「枚数」を前提にすれば両者に差はないと考えたためである。

総原価構成比率でみると塗装仕上げ板は「材料費」と「その他製造経費」の部分で素板を上回っている。塗料代の影響がいかに大きいかを示す。

なお、支払利息・割引料の総原価構成比率は製造業総平均で2.0%、合板製造業で1.6%、窯業系建材製造業で3.5%となっている<sup>2)</sup>。今回の試算では塗装仕上げ板で9.6%、素板で11.5%とかなり高い。今仮りに4億円の自己資本をもつとすれば、塗装仕上げ板で6.7%、素板で6.9%になる

表-11 原価及び構成比率

原価要素 及び原価費目	区 分	塗 装 仕 上 げ 板			素 板		
		原 価 額 (千円)	総 原 価 構 成 比 率 (%)	製 造 原 価 構 成 比 率 (%)	原 価 額 (千円)	総 原 価 構 成 比 率 (%)	製 造 原 価 構 成 比 率 (%)
総 製 造 原 価	材 料 費	720,630	57.5	75.2	333,030	42.0	62.9
	労 務 費	52,500	4.2	5.5	45,500	5.7	8.6
	福 利 厚 生 費	5,250	0.4	0.6	4,550	0.6	0.9
	減 価 償 却 費	61,620	4.9	6.4	51,840	6.5	9.8
	電 力 料	28,800	2.3	3.0	28,800	3.6	5.4
	燃 料 費	33,600	2.7	3.5	31,500	4.0	6.0
	保 険 料	4,435	0.4	0.5	3,585	0.5	0.7
	修 繕 料	7,983	0.6	0.8	6,453	0.8	1.2
	そ の 他 製 造 経 費	43,182	3.4	4.5	23,842	3.0	4.5
	計	958,000	76.4	100	529,100	66.7	100
費 用	販 売 員 給 料 手 当	23,500	1.9	—	23,500	3.0	—
	支 払 運 賃	43,000	3.4	—	43,000	5.4	—
	そ の 他 販 売 経 費	46,000	3.7	—	46,000	5.8	—
	小 計	112,500	9.0	—	112,500	14.2	—
	役 員 ・ 事 務 員 給 料 手 当	24,500	2.0	—	24,500	3.1	—
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	120,295	9.6	—	90,900	11.5	—
	租 税 公 課	13,305	1.0	—	10,755	1.3	—
	そ の 他 営 業 経 費	25,000	2.0	—	25,000	3.2	—
	小 計	183,100	14.6	—	151,155	19.1	—
	計	295,600	23.6	—	263,655	33.3	—
		1,253,600	100	—	792,755	100	—

注) 変動費は材料費、燃料費だけとした。

表-12 支払利息と租税公課金の算定

原 価 費 目	塗 装 仕 上 げ 板		素 板	
	金 額 (千円)	算 出 の 基 礎	金 額 (千円)	算 出 の 基 礎
支 払 利 息 ・ 割 引 料	120,295		90,900	
{ 長 期 支 払 利 息	84,265	887,000千円の9.5%	68,115	717,000千円の9.5%
{ 短 期 支 払 利 息	36,030	1,217,570千円×135日÷365日の8%	22,785	769,970千円×135日÷365日の8%
租 税 公 課 金	13,305	887,000千円の1.5%	10,755	717,000千円の1.5%

と計算される。

#### 8・4 損益分岐指標

表-13に計算結果をあげる。表中の変動費と固定費の区分については中小企業の原価指標<sup>21)</sup>に準拠している。

まず、損益分岐点比率についてみると、製造業総平均では88.6%，製材・木製品工業で84.3%，

窯業平均で91.0%となっている<sup>21)</sup>。これに比べて、素板では90.1%とやや高いものの塗装仕上げ板では水準の範囲に納まっているものと考えられることができる。

次に売上高対経常利益率をみても。表-14に製造業平均と2業種の例をあげた<sup>22)</sup>。ここで合板製造業の1～20人規模のものを除けば売上高対経

表-13 損益分岐指標

区 分	塗 装 板		素 板	
	売上高(S) 千円	固定費(F) 千円	売上高(S) 千円	固定費(F) 千円
項 目	1,350,000	499,370	840,000	428,225
	変動費(V) 754,230		変動費(V) 364,530	
	千円	千円	千円	千円
損益分岐点売上高(BEP) = $\frac{(F)}{1 - \frac{(V)}{(S)}}$	1,131,588		756,447	
損益分岐点比率 = $\frac{(BEP)}{(S)} \times 100$	83.8%		90.1%	
変 動 費 率 = $\frac{(V)}{(S)} \times 100$	55.9%		43.4%	
固 定 費 率 = $\frac{(F)}{(S)} \times 100$	37.0%		60.0%	
限 界 利 益 率 = $(1 - \frac{(V)}{(S)}) \times 100$	44.1%		56.6%	
売上高対経常利益率 = $\frac{\text{売上高} - \text{総費用}}{\text{売上高}} \times 100$	7.14%		5.62%	

ここで参考までに、4億円を自己資本にもった場合の損益分岐点比率と売上高対経常利益率をあげておく。塗装仕上げ板でそれぞれ77.3%、10.0%、また素板でそれぞれ81.9%、10.2%となっている。全額借入の先の事例に比べて、さらに有利になることが理解される。

これまで製造原価を中心に大まかな試算を行ってきた。しかし、経営上の細かなインプットデータは不十分であり、これ以上の精度のものを算出するのは難しい。しかし、大略的にみて「カラマツ難燃ボード」の製造が企業として成立する可能性を

表-14 売上高対経常利益率<sup>22)</sup>(%)

区 分	製造業平均	合板製造業	窯業系建材製造業
平 均	5.3	5.8	5.0
1 ~ 20人	5.2	10.8	4.1
21 ~ 50人	5.4	3.3	5.4

もっているものと考えられる。

8・5 操業度と製品単価

これまでの原価試算の前提として年産30万枚を置いてきた。その上で投資規模を設定し、1枚当りの工場出荷価格を試算した。

今度は逆に、これまでと同じ設備で生産枚数だけを減らしてゆくケースを考えてみる。生産枚数の変化はいわば操業度の変化に対応する。ここで売上高対経常利益率を表-13に示した数字に固定

常利益率は5%前後とみれよう。これに比べて本例題の塗装仕上げ板では7.14%、素板で5.62%である。決して悪い数字とはいえない。

表-15 操業度と製品単価

(円)

区 分	塗 装 仕 上 げ 板				素 板			
	1枚当りの固定費(F/n)	1枚当りの変動費(V/n)	1枚当りのコスト(C)	1枚当り*のり価格	1枚当りの固定費(F/n)	1枚当りの変動費(V/n)	1枚当りのコスト(C)	1枚当り*のり価格
操業度 (%) (生産枚数)								
100 (30万枚)	1,665	2,514	4,179	4,500	1,427	1,215	2,642	2,800
80 (24万枚)	2,081	〃	4,595	4,946	1,784	〃	2,999	3,168
60 (18万枚)	2,774	〃	5,288	5,692	2,379	〃	3,594	3,796

注) F: 固定費, V: 変動費, n: 生産枚数, C = (F+V) / n = V/n + 100 F/n・Pr, 前式のPrは操業度(%)をあらわす。

\* 売上高対経常利益率を塗装仕上げ板で7.14%、素板で5.62%と固定した。

する。当然、製品単価を高く設定する必要がある。表 - 15にその計算結果を示す。操業度によって1枚当りの変動費は変わらないが固定費は変わる。すなわち、操業度の低下と共にそれは増加し、1枚当りの単価に上乘せされることになる。

ここで計算された価格の妥当性について考えてみると、市場に競合品がない場合は、ある程度任意に決めることができるが、競合品がある場合にはそれらとの均衡で決まることになる。

## 9. 道内における企業化の見通し

前節では大胆な仮定をおいた「原価試算」の面で、カラマツ難燃ボードの企業化の条件のあることを明らかにした。

それでは市場の条件はどうであろうか、まず道内の今後における外壁面積について考えてみる。たくぎん調査月報<sup>23)</sup>によれば、住宅着工数は今後数年間8万2千戸を維持するものの、中・長期的には8万戸を徐々に割れ込むと予測している。また、同誌の資料によれば構造別に対する木造と鉄骨造を合計した割合は過去10年間を平均すると78.3%である。また、1戸当り床面積については様々な統計資料がある。たくぎん調査月報<sup>24)</sup>では道内の建売住宅を調査したところ、昭和55年には100m<sup>2</sup>を超えたと報じている。ここでは安全側の数値として100m<sup>2</sup>(30.3坪)/戸を採用する。また、床面積に対する外壁面積の倍率は1.2倍<sup>4)</sup>が妥当のようである。これらの数字をもとに総外壁面積を求めてみる。

$$8 \text{ 万戸} \times 0.783 \times 30.3 \text{ 坪/戸} \times 1.2 = 227.8 \text{ 万坪}$$

これがモルタル壁と乾式サイディングの競合の土俵である。前々回の報告でモルタルと乾式サイディングはそのシェアを半々に分けていることを示した。しからばそのシェアは無限に乾式サイディングへ移るのであるか。これに対して、今後冬場施工が増加する傾向はあるものの「左官業種をある程度は残さなければならない。そのためにはモルタル壁45%、乾式壁55%の分け合いが限度だ」とする見方もある。このことを踏まえると乾式サイディングに残されたシェアは125.3万坪と

いうことになる。昭和54年における乾式サイディングの実績は116.8万坪と見込まれた<sup>11)</sup>。したがって、将来見込める乾式サイディングの外壁面積と54年度の実績のそれは約9万坪程度の開きはあまるもの実に均衡しているとみることができる。

ちなみに、われわれの考えている「カラマツ難燃ボード」年産30万枚(22.5万坪)は外壁全体の約10%、乾式サイディング対比約18%となる。まさに既存製品との競合の中にほうり込まれることになる。競合の場合問題となるのは製品の性能、施工性、価格及び企業の宣伝・販売力、資金などの優位性をどう確保するかであろう。性能については、防火構造の認定はもとより、吸脱湿に伴う反りへの対策、凍害に強いものにする、耐候性を十分賦与するなどに力点が置かれよう。

施工性については取り付け施工法及び目地処理の簡略化など、ほかの製品にない特徴をもたせることが必要である。価格については設備投資額をいかに減らしてゆくか、経営効率をいかに高めるかなどにかかわってくる。

宣伝・販売力については流通ルートをいかに掌握するかが大前提となるが、ただ「売ればよい」の姿勢だけではなく、施工及び施工後の技術指導・アフターケアが十分行われることが必要である。

性能と施工性にかかわる問題は技術開発面として林産試験場に課せられた問題であり、その他の面は経営サイドの問題である。これらの条件が十分揃った段階で「カラマツ難燃ボード企業の道内立地は可能である」と結論づけることができよう。

## 10. おわりに

読者諸賢には肝心の結論を先にのばしたまま、3回もの長期連載になってしまったことをお詫びしたい。この難題にとり組むにあたり省略できない思考過程でもあった。個々の資料について十分そしやくしえない面もあり、わかりにくい表現で終ったところもあると思う。いずれにしてもこの課題を解くにあたり、一応の条件の整理を終えたと考えているが忌憚のない御批判をお願いする。

なお、この報告に関する調査にあたり数社のメ

メーカー及び販売店の方々に有益な助言を得たことを付記して謝意を表する。

文献

1) 中島康三：複合材技術集成，p.p. 320，産業技術センター（1976・2）  
 2) 岡 淳平：木材工業，18，1，p.p. 28（1963）  
 3) 通産省生活産業局：建材産業の長期ビジョン，p.p. 57（1978・8）大蔵省印刷局発行  
 4) 産業総括研究所：住宅外壁材業界の全調査（昭和53年7月20日発行）  
 5) 矢野経済研究所：住宅資材の需要予測（昭和54年12月20日発行）  
 6) 新建材新聞社：住宅ジャーナル，p.p. 54（1980・4）  
 7) 同 上：同 上，p.p. 28（1979・11）  
 8) 許土武敏ほか5名：道立寒地建築研究所・調査研究報告書，No. 26，p.p. 61（1969）  
 9) 産業総括研究所：建材レポート，p.p. 6（1980・1）  
 10) 新建材新聞社：住宅ジャーナル，p.p. 49（1980・4）  
 11) 建材工業新聞社：建材工業新聞，昭和55年9月20日  
 12) 山岸宏一ほか1名：昭和54年特許願第149190号  
 13) 建設省建築研究所：建築研究報告，材料規格に関する研究（第

3報）～材料規格試験方法，No. 56（1970）  
 14) 彰国社：建築文化，p.p. 14（1975・11月号）  
 15) 建設省建築研究所：建築研究報告，材料規格に関する研究（第4報）～物理的居住水準よりみた住宅構成部材の要求性能に関する研究，No. 58（1970）  
 16) 建設省建築研究所：建築研究報告，材料規格に関する研究（第2報）～建物またはその部分に要求される条件，No. 51（1968）  
 17) 高橋利男ほか2名：林産誌月報，336，7（1980）  
 18) 山岸宏一ほか3名：林産誌月報，342，6（1980）  
 19) 山岸宏一ほか3名：林産誌月報，347，8（1980）  
 20) 山岸宏一ほか4名：第31回日本木材学会大会研究発表要旨，p.p. 246（1981年4月）  
 21) 中小企業庁編：中小企業の原価指標（昭和55年発行）  
 22) 中小企業庁編：中小企業の経営指標（昭和55年発行）  
 23) たくぎん調査月報，p.p. 8（1981・1）  
 24) 同 上，p.p. 34（1981・1）

林産試験場 改良木材科  
 1 営場 経副 長  
 2

貧しさ

豊かさ

ずいぶん妙な題で恐縮ですが、近ごろの国の林政はあの百姓政策や漁師対策のマネごとが多くなっているような気がいたします。とくにこの傾向は30年代の後半の基本法政策らしい農・林・水とおしなべた並列キロンのなかで目白おしにできてきているところからでもよく感じとれます。

林業や林産業が他の産業とちがって明らかに特異性があるわけですから、この特質を前面に押し出した政策発想がいちばん抱えている課題にこたえることもできましようし、政策効果もあがり、財政局にも最も説得力があるものだと考えるのですが、いかがなものでしょうか。

むかし、林学の学生になってすぐ主任教授に育英資金の借入れのための証明をもらいにいったら、君、育英資金をもらって勉強しなければならぬ貧乏人の子弟は林学をやってもらつては困る。将来貧乏人の発想で林業の政策や経営を担当するようになったら日本の林業がおかしくなる。といわれ憤然ともしたし、嘩然ともしたことがあります。しかし、その後林業・林産業というものにタッチして20年以上たつて、このときの教授のことがつくづくとかみしめる価値のあるものだと考えております。

そのひとつの例に、近ごろ大規模所有

者にたいする施策はどうなっているのでしょうか。林野庁の林野政策の基本は資源政策にあり、昭和45年ごろ当時の計画課長が明確にいぎっています。豆つぶのよつな森林所有者にたいする行政工ネルギーは森林計画から始つて造林・林道・素材生産、はては組合経営にいたるまでたいへんな行政職員と予算規模をともなうものです。このエネルギーの一部を大所有者層にむけることにより小さなエネルギーで大きな資源政策としての効果が期待できるのではないのでしょうか。零細所有者を切りすてるとはいいませんが、そろそろ政策の重心を移動することもだいじではないでしょうか。

また、世界に冠たる貴重な材を生産しうる本道の林地を安ものトドマツやカラマツの人工林にかえてしまつという発想も貧乏人の考えに近いように思えます。

つまり、林業や林産業のもつ他に変えがたい特性を一次産業という枠のなかでとらえ、農業や漁業のように安易にモノカルチャー的考えに同化させてしまつことは自らの特性を大きくレベルダウンさせているともいえましよう。

いちど金持ちの論理でモノを考えてみるのも新しい政策発想を誘発することになるかも知れません。

(クルマバソウ)